

女性懇談会進捗状況(付知地区)

※ 懇談会で出た質問全てが掲載されているわけではありません。

※ 答弁者の役職名は開催当時のものです。

地域振興補助金の継続について

平成 22 年度

定住推進課 1041

質問 (付知地区住民)

花街道で行われる森林の市、クラフトフェアなど地域の文化発信やPRを行っている。婦人会活動などががんばっている事業に市の補助金の支援を継続して欲しい。

答弁 (市長) ▲

婦人会活動は他の地域ではなくなっているのが特色ある活動になっているが、具体的な助成については即答できない。社会崩壊の時代に、地域での活動は重要。地域の活動支援を公約にもあげているが、その活動内容は幅広いので、婦人会の活動自体の位置付けを今ここでは言えない。継続していただく意義は高いが、他の地域組織との関連も考えて整理していきたい。地域振興特別予算は引き続き取り組むが、婦人会を位置づけることが可能か、コミュニティの形成と言う観点の予算になるかなど、意義はよく理解しているので持ち帰って検討したい。

実施済・実施中の事項 △

平成22年10月に市広報紙にて地域振興特別予算の内容と評価方法を公表しました。

今後の計画等

市として補助金等の見直しを進めており、その中で方向性を検討していきます。

予定日

バス通学への補助について

平成 22 年度

情報交通課 1042

質問 (付知地区住民)

高校生のバス通学の費用補助、具体的にどうなるのか知りたい。

答弁 (市長) ○

高校授業料無料化によっても通学費用の問題は消し去られない。中山間地は通学費用がかさむが、高校が義務教育的になっている現状から、行政サービスとしての公平性からも同じサービスを同じ費用で受けられるようにという観点からバス代助成を考えている。岐阜県下の平均的通学費用を上まわる部分が不公平な部分と考え、どのくらいそれに助成するのかがつめていくところ。中津ではなく恵那など市外に選択して行かれている場合は平均的助成(中津川の駅へ行く部分を対象とするなど)としたい。通学に時間がかかるのは仕方ないが、金銭面での不公平感を是正、中山間地域としての負担感を減らす。具体的には予算編成のなかで取り組んでいく。

実施済・実施中の事項 ■

- 平成21年度にバス通学保護者との意見交換会を実施し平成22年度には「中津川市高校バス通学連絡協議会」が設置されました。
- 同協議会では、保護者負担の軽減策が議論され同年10月には、市長、教育長、議長に補助金を含む支援策の要望が行われました。
- 要望を受け平成23年度予算には12,300千円の要求を行いました。
- 平成23年4月より交通事業者、各高等学校への制度説明と周知活動等を実施し補助制度を開始しました。
- バス通学制度の概要バス通学定期等購入費から月額8,000円年額96,000円を控除した金額の1/3を補助金として交付します。

今後の計画等

- 中津川市高校バス通学連絡協議会と協力し平成23年度の補助事業を検証し維持します。
- 同協議会においてより一層保護者負担の軽減策の検討を継続します。

予定日

夜明け前スタジアムの活用について

平成 22 年度

スポーツ課 1044

質問 (付知地区住民)

息子が高校に入ってスタジアムを使って喜んでいました。収支は赤字では？
もっと気軽に市民が活用できる、高嶺の花ではなく、各種イベントや軽スポーツ、健康づくりなどで使えるようにできないか。

答弁 (市長)

週5日以上のお申込あり、芝生の管理上もあって抽選にあたりにくくなっている。
夜明け前スタジアム開場以来の使い方を検証し、夜明け前スタジアムでやる行事、野球の試合と苗木球場や他のグラウンドとの使い分けなど方向性を定めていきたい。

実施済・実施中の事項

・施設使用については、下記の方法で予約を取っています。
①大きな公式大会の使用は、年間予定により各団体間で調整しています。
②通常使用の予約は3か月前から受付けております。
・使用希望者が多数のため、希望日に使用出来ない場合も多々ありますがご理解をいただきながら運用してまいります。

今後の計画等

・夜明け前スタジアムの使用状況を検証し、他の施設も含め施設に応じた使用ルールなどの方向性を定めていきたいと考えています。

予定日

中央橋について

平成 22 年度

計画課 1046

質問 (付知地区住民)

総合事務所の移転など施設が集約されて、交通面と橋の耐久性からも改良できないか。

答弁 (市長)

交通量はそう多くないが、最後に残された課題と認識。総合事務所、公民館、アートピアなど施設集中しているので中央橋の存在大きい。市政懇談会でも話が出た。必要性は十分認識しているが、幅員、予算を検討して事業の中に組み込む。
田瀬橋で3億弱、中央橋は川幅から言って倍以上か、付知の最後の大きな課題、平成26年まで合併特例債が活用できる範囲のなかに計画を組み立てていくのが大事。どういう風にしていくか詰める段階にある。

実施済・実施中の事項

・平成20年10月、交通量調査を実施しました。
・平成22年7月、地元意見を聴くため、区長会、地域審議会、まちづくり協議会による懇談会を開催しました。
・平成23年1月、地域審議会において、中央橋の改良案(歩道添架)を説明しました。
・平成23年3月、地元説明会において、中央橋の架け替え案を含めた3案を説明しました。

今後の計画等

中央橋の架け替えに向け、平成23年度～平成24年度に詳細設計を実施します。

予定日 2013/3/31

同報無線について

平成 22 年度

防災安全課 1047

質問 (付知地区住民)

広報、回覧などたくさんあるが、同報無線は高齢者も含めて町内の人が利用しているのでなくさないで欲しい。

答弁 (市長)

同報無線は耐用年数が来ている、新しいものにするには電波の割り当てが8市町村が1市になって割り当てが1つになった。いろんな地域情報を伝える手段は大切だが、更新の際に電波が取れない見込み。
光ファイバー、ぎふチャン地デジデータ放送、メール配信、緊急時のサイレンから何かをしてみるアクセスの仕方を考えている。
地デジTVが個別受信機の役割を果たし、サイレンを鳴らして注意喚起し、アクセスしてもらおう。
地域情報(「付知地区では・・・」など)地デジに地域情報を設けられればと考えている。

実施済・実施中の事項

・平成23年度は無線整備のための設計業務の実施及び、モーターサイレン等の設置をしています。(蛭川地区・中津川地区の一部)
・現在の地域情報や行政情報等の情報配信方法を関係課と協議して防災行政無線の戸別受信機に替わる方法を検討しています。

今後の計画等

・現在総合事務所管内の各家庭で利用している戸別受信機もアナログタイプからデジタルタイプに替えないと利用できなくなりますが、デジタルタイプの戸別受信機は高額であり全世帯へ設置するのが困難な状況です。
・今後は、防災行政無線(アナログ)の老朽化や市町村合併による無線設備の統合(周波数の統一)のため新たな無線設備(デジタル)にする必要があります。
・平成24年度～平成26年度にかけて防災行政無線設備の古い順に順次整備をしていく予定です。

予定日

ファミサポ事業について

平成 22 年度

少子化対策課 1049

質問 (付知地区住民)

・利用者の声、連休や休みで急に利用したいときどこへ連絡したらいいかわからない。美容院や銀行とかはダメといわれるそうだが、独居では頼みたいのでお願いしたい。付き添いで行くときに家族と一緒に乗っていくと「タクシー代わりに使わないでください」と言われて驚いた。家族も病院に行きたいと思うのでおかしいのでは。
・病院の駐車場で事故などがあつたら個人で話すのかサポートセンターへ話すのか対応がわからない。
・今は厳しすぎる、是非新サポートセンターをつくっていただきたい。

答弁 (市長)

・ファミリーサポートセンターは勤労者のサポート、勤労者の家族についてサービス、いろいろ制約がある。互助交通の方で「新ファミリーサポートセンター(仮称)」を利用者を勤労者に限らない形で組み立てようとしている。移動が必要になる項目は受け入れようと考えて、利用目的も広くする。医療に限らない、勤労者以外にも活用可能、運転免許のない人の移動の手助けとして利用しやすいように組み立てたい。(高校生のバス通学も同じ考え方)
・事故の部分は保険、配車記録など整理は必要、休日の連絡先も調べて回答を田口さんに届くようにする。
・役所仕事、杓子定規、規則はそうかもしれないが、市民の利便を増すように規則を解釈していく観点を入れていきたい。

実施済・実施中の事項

(ファミリーサポートセンターに関すること)
懇談会後にファミリーサポートセンター事業における、事故時の対応や休日の連絡先等については、回答書を作成し付知総合事務所職員から質問者へ直接回答させていただきました。

今後の計画等

予定日

ファミサポ事業について

平成 22 年度

情報交通課 1050

質問 (付知地区住民)

・利用者の声、連休や休みで急に利用したいときどこへ連絡したらいいかわからない。美容院や銀行とかはダメといわれるそうだが、独居では頼みたいのでお願いしたい。付き添いで行くときに家族と一緒に乗っていくと「タクシー代わりに使わないでください」と言われて驚いた。家族も病院に行きたいと思うのでおかしいのでは。
・病院の駐車場で事故などがあつたら個人で話すのかサポートセンターへ話すのか対応がわからない。
・今は厳しすぎる、是非新サポートセンターをつくっていただきたい。

答弁 (市長)

・ファミリーサポートセンターは勤労者のサポート、勤労者の家族についてサービス、いろいろ制約がある。互助交通の方で「新ファミリーサポートセンター(仮称)」を利用者を勤労者に限らない形で組み立てようとしている。移動が必要になる項目は受け入れようと考えて、利用目的も広くする。医療に限らない、勤労者以外にも活用可能、運転免許のない人の移動の手助けとして利用しやすいように組み立てたい。(高校生のバス通学も同じ考え方)
・事故の部分は保険、配車記録など整理は必要、休日の連絡先も調べて回答を田口さんに届くようにする。
・役所仕事、杓子定規、規則はそうかもしれないが、市民の利便を増すように規則を解釈していく観点を入れていきたい。

実施済・実施中の事項

(互助交通に関すること)
平成23年8月阿木地区において互助による市民病院直行便の試験運行による、1年間の互助交通の実証実験を開始しました。
年度内に料金、利用方法、利用者意見などの中間検証を行い、改良を加えながら課題を整理し、本格運行、他地区での実施に向けた検討資料とします。

今後の計画等

平成23年度 阿木地区互助交通実証実験。
福岡地区、神坂地区地元協議。
平成24年度 阿木地区実証実験結果検証。
福岡地区、神坂地区での実施に向けた調整。

予定日

同報無線について

平成 22 年度

情報交通課 1066

質問 (付知地区住民)

広報、回覧などたくさんあるが、同報無線は高齢者も含めて町内の人が利用しているのだから欲しくない。

答弁 (市長)

同報無線は耐用年数が来ている、新しいものにするには電波の割り当てが8市町村が1市になって割り当てが1つになった。いろいろな地域情報を伝える手段は大切だが、更新の際に電波が取れない見込み。光ファイバー、ぎふチャン地デジデータ放送、メール配信、緊急時のサイレンから何かを見てみるアクセスの仕方を考えている。地デジTVが個別受信機の役割を果たし、サイレンを鳴らして注意喚起し、アクセスしてもらおう。地域情報(「付知地区では・・・」など)地デジに地域情報を設けられればと考えている。

実施済・実施中の事項

検討委員会委員として開発にかかわってきた、行政、ライフライン事業者、放送局が共同で利用する「公共情報コモンズシステム」の運用が開始されました。このシステムは、避難所の開設状況などより詳細な災害情報をテレビを通じて提供できるシステムです。情報提供などの運営体制に課題を調整中です。

今後の計画等

地域住民自ら地域情報を受発信することができる手段、体制等について検討し、持続可能な制度を組み立てます。

予定日 2012/3/31

フレンドリーパーティーへの支援について

平成 21 年度

少子化対策課 587

質問 (付知地区住民)

北商工会で、20年間フレンドリーパーティー(お見合いパーティー)を実施しているが、助成金などの支援をお願いしたい。

答弁 (市長)

ありがたい活動であり、バックアップしていきたい。他の地域にも広げていくことをやっていただきたい。

実施済・実施中の事項

- ・H21年度には、総合事務所窓口等での「フレンドリーパーティー」チラシ配布など、市民へのPRに協力しました。
- ・北商工会の活動に対して毎年助成金を支給し、支援を行っています。
- ・平成22年度では、地域の皆さんが中心になって、男女の出会いの機会づくりやセミナーを開催する企画運営に補助金(1団体30,000円)の交付を行ないました。また、市主催による、婚活パーティーを2回開催し、男女の出会いの支援を行いました。
- ・平成23年度では、公共婚活サイトの構築・結婚相談所開設・結婚相談員とサポーター(応援団)を委嘱し、男女の出会いを支援します。

今後の計画等

- ・今後も広報なかつがわや市のホームページ等でPRや情報提供を行っていきます。
- ・引き続き補助金を交付しながら、婚活パーティー等の支援を行っていきます。
- ・婚活サイト・結婚相談所・サポーターが連携を図りながら、男女の出会いを支援していきます。

予定日

火災時の広報無線について

平成 21 年度

通信司令室 595

質問 (付知地区住民)

火災時の広報無線で火災の詳しい位置や名前を知らせられないか。

答弁 (通信指令室長)

防災無線等の火災情報の配信においては個人情報保護のため特定の住所・氏名は今後も配信しない。防災メールにおいて分団毎にグループ化されているので詳細情報が流せるか検討する。

実施済・実施中の事項

平成23年9月13日行政管理課からの回答。個人情報保護条例には条件付きで除外規定が適応。(地域住民による合意形成が必要)現在、各地区の合意形成を確認中です。

今後の計画等

個人情報保護条例に抵触しないよう10月28日頃に行われる各地区の区長会で、市民の合意形成(詳細情報の広報は、市民の要望に基づいて実施する)の確認を行います。合意形成の確認が取れれば、市HP、各区長への文書送信により周知を図ったうえで実施したいと考えています。

予定日 2011/10/31